



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2017年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2017年8月8日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC



■ 2017年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要2
 - － 経常利益3

- **修正純利益**
 - － 第1四半期実績4

- **国内損保事業**
 - － TMNF : 第1四半期実績5
 - － TMNF : コンバインド・レシオ6
 - － TMNF : 正味収入保険料および損害率7
 - － TMNF : 資産運用関連8
 - － NF : 第1四半期実績9

- **国内生保事業**
 - － AL : 第1四半期実績10

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料11
 - － 事業別利益12
 - － 北米内訳13

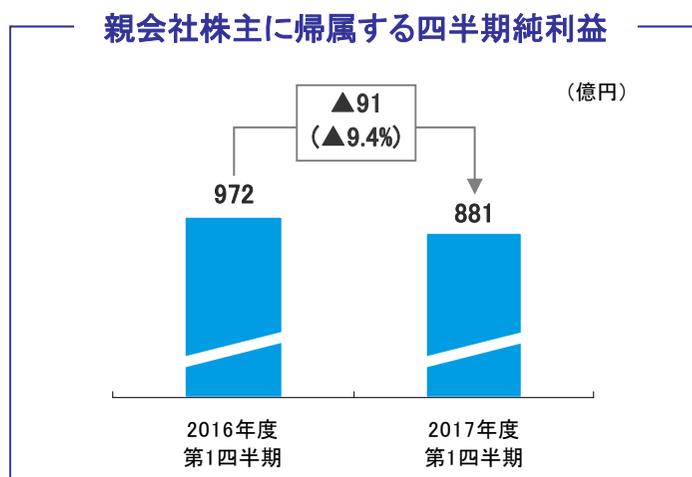
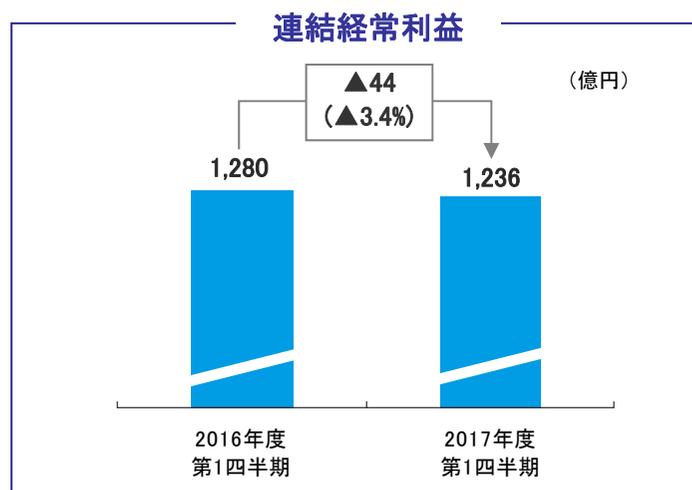
<ご参考>	為替レート(ドル/円)	
	16年度	17年度
6月末レート (国内損保・生保)	102.91円 (16年3月末対比 9.77円高)	112.00円 (17年3月末対比 0.19円高)
3月末レート (海外)	112.68円 (15年12月末対比 7.93円高)	112.19円 (16年12月末対比 4.30円高)

連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

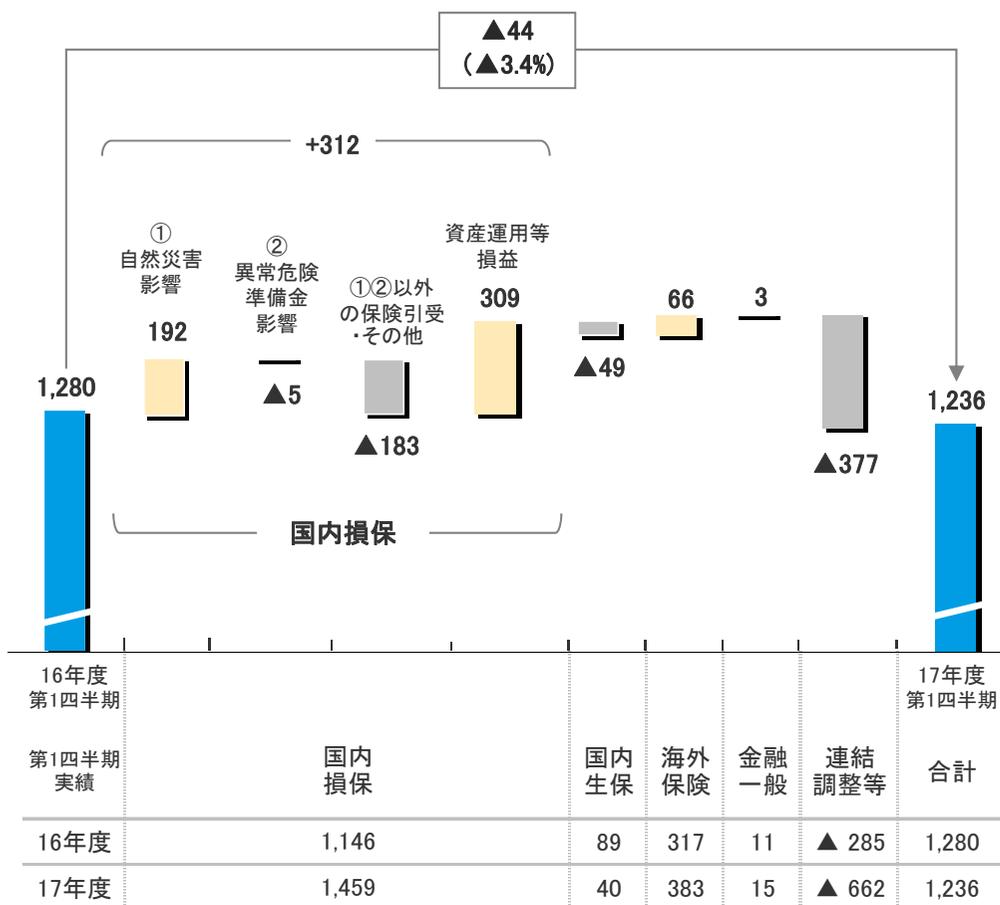


- 正味収入保険料は、国内損保事業と海外保険会社での引受拡大により増収
- 生命保険料は、ALにおける保有契約の拡大により増収
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外保険会社で増益となったものの、国内における有価証券売却益の減少やTMNFにおける金融派生商品損益の減少等により減益
- 異常危険準備金の繰入やのれん・無形固定資産の償却負担等の影響を控除した修正純利益も上記同様、減益



	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	13,785	13,996	210	+ 1.5%
正味収入保険料(連結)	8,944	9,193	249	+ 2.8%
生命保険料(連結)	2,150	2,190	39	+ 1.9%
■ 連結経常利益 (億円)	1,280	1,236	▲ 44	▲ 3.4%
東京海上日動	1,133	1,440	306	+ 27.1%
日新火災	13	19	5	+ 42.8%
あんしん生命	89	40	▲ 49	▲ 55.3%
海外保険会社合計	317	383	66	+ 20.8%
金融・一般事業会社合計	11	15	3	+ 32.5%
上記以外(連結調整等)	▲ 285	▲ 662	▲ 377	
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益(億円)	972	881	▲ 91	▲ 9.4%
東京海上日動	920	1,201	280	+ 30.5%
日新火災	11	13	2	+ 21.3%
あんしん生命	62	25	▲ 37	▲ 59.6%
海外保険会社合計	264	294	30	+ 11.7%
金融・一般事業会社合計	8	10	2	+ 30.4%
上記以外(連結調整等)	▲ 294	▲ 664	▲ 370	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	1,250	1,196	▲ 54	▲ 4.3%

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

— 国内損保事業

主に以下の要因により増益

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ TMNFにおける外貨建支払備金の積増負担の増加や大口事故等による発生保険金の増加
- ➡ TMNFにおける海外子会社からの配当金収入の増加
- ➡ 金融派生商品損益、有価証券売却益の減少

— 国内生保事業

- ➡ 有価証券売却益の減少や危険準備金の積増等により減益

— 海外保険会社

- ➡ 円高進行の影響や為替換算損益の悪化等があったものの、北米等での利益拡大により増益

— 連結調整等

- ➡ TMNFにおける海外子会社からの配当金収入の増加によりマイナス調整額が拡大

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2017年度 第1四半期実績

■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比で▲54億円減益の1,196億円

■ 組替表*1

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	972	881	▲91
異常危険準備金繰入額*2	+ 140	+ 143	3
危険準備金繰入額*2	▲ 2	+ 10	12
価格変動準備金繰入額*2	+ 8	+ 11	3
ALM*3債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	▲ 49	▲ 11	38
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 45	+ 3	48
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 231	+ 188	▲43
その他特別損益・評価性引当等	▲ 4	▲ 30	▲26
修正純利益	1,250	1,196	▲54

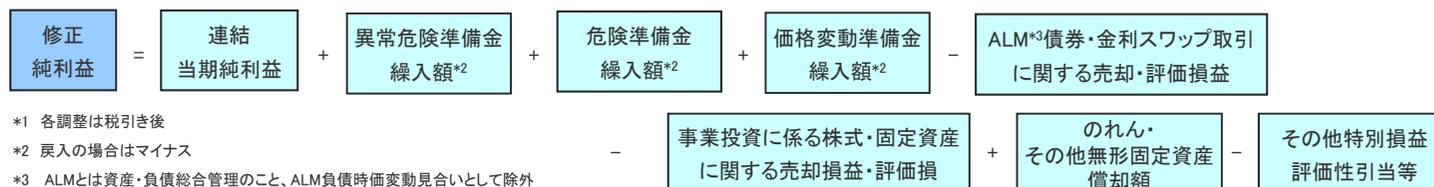
— 組替についての前年同期からの主な変動

ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益：
 ➡ 前年同期の金利低下に伴う金利スワップ取引に係るヘッジ益の反動（組替調整額は増加）

事業投資株式・固定資産に関する売却損益・評価損：
 ➡ TMNFにおける前年同期の固定資産売却益の反動（組替調整額は増加）

のれん・その他無形固定資産償却額：
 ➡ TMHCCにおけるその他無形固定資産の償却額の減少（組替調整額も減少）

■ 定義



*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

国内損保事業①：2017年度 第1四半期実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	364	345	▲18
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	541	528	▲12
正味収入保険料(民保)	4,684	4,813	128
既経過保険料(民保)	4,525	4,592	66
発生保険金(民保)*	▲2,508	▲2,557	▲48
自然災害	▲202	▲13	189
外貨建支払備金積増/積減	86	1	▲85
上記以外	▲2,393	▲2,545	▲152
事業費(民保)	▲1,506	▲1,538	▲31
異常危険準備金積増/積減	▲177	▲183	▲5
自動車	▲86	▲86	▲0
火災	▲30	▲37	▲7
資産運用等損益	786	1,091	305
資産運用損益	833	1,161	328
利息及び配当金収入	503	941	438
外国株式配当金	107	531	424
有価証券売却損益	429	342	▲86
有価証券評価損	▲25	▲0	25
金融派生商品損益	88	▲12	▲100
経常利益	1,133	1,440	306
特別損益	50	0	▲50
四半期純利益	920	1,201	280

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲18億円減益の345億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.7参照):
 - 自動車保険は、件数増加を主因として増収
 - その他種目は、傷害保険からの一部種目移行に加え、超ビジネス保険の増収等により増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 期初からの円高幅が縮小したことに伴う、外貨建支払備金積増負担の増加
 - 契約規模の拡大に加え、火災保険における大口事故の増加等により増加
- 事業費(民保):
 - 正味収入保険料の増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - 正味収入保険料の増収に伴う積増負担の増加

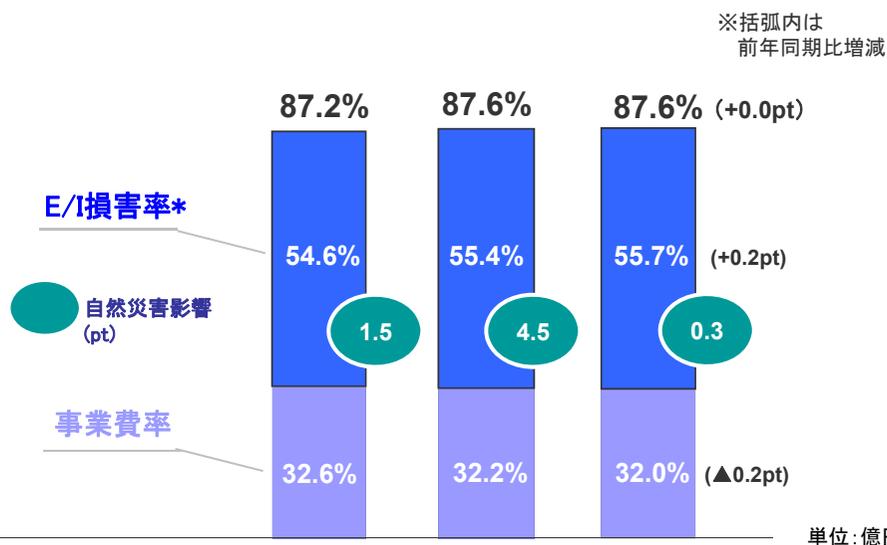
— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

金融派生商品損益および有価証券売却損益は減少したものの、子会社からの配当金収入の増加等により前年同期比305億円増益の1,091億円

— 四半期純利益

特別損益は減少したものの、上記の要因等により前年同期比280億円増益の1,201億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

以下を主因として前年同期比0.2ポイント上昇の55.7%

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ➡ 期初からの円高幅が縮小したことに伴う外貨建支払備金積増負担の増加
- ➡ 大口事故および中規模事故の増加

－ 事業費率

正味収入保険料の増収を主因として前年同期比0.2ポイント低下の32.0%

	2015年度第1四半期実績	2016年度第1四半期実績	2017年度第1四半期実績	前年増減
正味収入保険料	4,654	4,684	4,813	128
発生保険金*	2,394	2,508	2,557	48
事業費	1,517	1,506	1,538	31
内: 社費	588	575	582	7
内: 代理店手数料	928	931	955	23

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	84.4%	85.2%	84.9%	▲ 0.3pt
民保W/P損害率*	51.8%	53.0%	52.9%	▲ 0.1pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	603	635	32	5.4%
海上	154	149	▲4	▲3.0%
傷害	588	560	▲28	▲4.9%
自動車	2,652	2,693	40	1.5%
自賠責	625	698	72	11.7%
その他	689	778	88	12.8%
合計	5,314	5,515	200	3.8%
民保合計	4,684	4,813	128	2.8%

－ 主な増減要因

- 火災：企業分野を中心に増収
- 傷害：大口契約による増収があったものの、業務災害向け傷害保険の
その他種目への種目移行により減収
- 自動車：件数増加を主因として増収
- 自賠責：満期到来台数の増加を主因として増収
- その他：傷害保険からの一部種目移行に加え、超ビジネス保険の増収等
により増収

■ 種目別E/I損害率

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	63.3%	43.8%	▲ 19.5pt
海上	45.7%	57.9%	12.2pt
傷害	54.5%	54.4%	▲ 0.1pt
自動車	57.2%	57.7%	0.5pt
その他	44.6%	59.1%	14.5pt
民保合計	55.4%	55.7%	0.2pt

－ 主な増減要因

- 火災：大口事故があったものの自然災害に係る発生保険金の減少
を主因として低下
- 海上：外貨建支払備金積増負担の増加により上昇
- 自動車：特約保険金の増加等により上昇
- その他：外貨建支払備金積増負担の増加に加え、中規模事故の増加等
により上昇

■ 資産運用等損益(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	786	1,091	305
資産運用損益	833	1,161	328
ネット利息及び配当金収入	381	832	451
利息及び配当金収入	503	941	438
内国株式配当金	269	284	15
外国株式配当金	107	531	424
内国債券インカム	65	60	▲ 5
外国債券インカム	11	10	▲ 1
内国その他インカム ^{*1}	3	0	▲ 3
外国その他インカム ^{*2}	16	26	10
積立保険料等運用益振替	▲ 121	▲ 108	12
売却損益等計(キャピタル)	451	328	▲ 122
有価証券売却損益	429	342	▲ 86
有価証券評価損	▲ 25	▲ 0	25
金融派生商品損益	88	▲ 12	▲ 100
その他	▲ 40	▲ 2	38
その他経常収益・費用等	▲ 47	▲ 69	▲ 22

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

■ 政策株式売却額(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	520	420	▲ 100

— 資産運用等損益は、前年同期比305億円増益の1,091億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比451億円増益の832億円
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比▲122億円減益の328億円
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 主に政策株式の売却益の減少によるもの
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの時価変動

- 政策株式売却額は、前年同期比100億円減少の420億円
- 政策株式売却に伴う当期の売却益は300億円

国内損保事業⑤：2017年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	17	20	3
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	32	35	2
正味収入保険料(民保)	314	318	3
既経過保険料(民保)	301	306	4
発生保険金(民保)*	▲ 167	▲ 167	0
自然災害	▲ 2	-	2
上記以外	▲ 164	▲ 167	▲ 2
事業費(民保)	▲ 108	▲ 108	0
異常危険準備金積増/積減	▲ 15	▲ 14	0
火災	▲ 1	▲ 1	0
自動車	▲ 10	▲ 10	0
資産運用等損益	▲ 0	3	3
資産運用損益	0	4	3
利息及び配当金収入	9	9	▲ 0
為替換算損益	▲ 2	0	2
有価証券評価損	▲ 1	-	1
経常利益	13	19	5
特別損益	2	▲ 0	▲ 2
四半期純利益	11	13	2
損害率(民保E/I)*	55.5%	54.5%	▲ 1.0pt
事業費率(民保)	34.5%	34.0%	▲ 0.5pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	89.9%	88.5%	▲ 1.5pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2017 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比3億円増益の20億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災保険における出再保険料の減少
 - ➡ 中小企業向けの火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
 - ➡ 傷害保険における大口事故の増加

— 資産運用等損益

前年同期に計上した為替換算損の反動や有価証券評価損の減少等により、前年同期比3億円増益の3億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比2億円増益の13億円

国内生保事業：2017年度 第1四半期実績(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	247	213	▲33	▲13.7%
除く長期貯蓄性商品*	220	213	▲7	▲3.3%
保有契約年換算保険料	8,030	8,311	281	3.5%

* 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

— 新契約年換算保険料

- 家計保障定期保険の販売が引き続き好調であったものの、長期貯蓄性商品の販売休止や標準利率引き下げに伴う4月の商品改定の影響等により、前年同期比▲13.7%の減収

— 保有契約年換算保険料

- 変額商品の運用期間満了に伴う一括支払いがあったものの、新契約による増加が上回ったため、前年同期比3.5%の増収

■ 財務会計各種指標(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年増減
経常収益	2,748	2,768	19
保険料等収入	2,042	2,116	74
四半期純利益	62	25	▲37
基礎利益	72	70	▲1

— 四半期純利益

- 有価証券売却益の減少や危険準備金の積増等により、前年同期比▲37億円減益の25億円

— 基礎利益

- 経常利益から有価証券売却損益や危険準備金の積増等を控除し、前年同期とほぼ横這いの70億円

海外保険事業①：2017年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	適用為替レート (ドル/円)	16年3月末			
	112.6円	112.1円			
北米	2,469	2,556	87	4%	4%
欧州	364	367	2	1%	16%
中南米	289	365	76	27%	11%
アジア (含む中東)	301	346	45	15%	18%
再保険	668	554	▲113	▲17%	▲17%
損保計^{*1}	4,092	4,191	98	2%	3%
生保	203	208	5	3%	7%
合計	4,295	4,399	103	2%	3%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 各事業の成長施策の進展等により、前年同期比2%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイ、TMHCCにおける更新契約の料率引上げや引受拡大等により増収

欧州

- Tokio Marine Kilnにおける引受拡大等により増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の拡大を主因として増収

アジア(含む中東)

- インドをはじめとした各拠点の成長施策の進展等により増収

再保険

- 前年同期の複数年契約の反動等により減収

生保

- タイ、インド、インドネシアを中心とした販売増を主因として増収

海外保険事業②：2017年度 第1四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	16年3月末	17年3月末			
	112.6円	112.1円			
北米	237	299	62	26%	27%
欧州	53	14	▲39	▲73%	▲70%
中南米	6	9	2	42%	27%
アジア (含む中東)	15	61	45	290%	308%
再保険	61	21	▲40	▲65%	▲64%
損保計*1	372	404	32	9%	11%
生保	27	23	▲3	▲13%	▲9%
合計	396	413	17	4%	7%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 円高進行の影響や為替換算損益の悪化等があったものの、各事業における成長施策の進展等により前年同期比17億円(4%)の増益

北米

- フィラデルフィアは大口事故の影響を主因として減益
- デルファイは前年同期の投資実現損の反動や運用資産増加に伴う資産運用収益の増加により増益
- TMHCCは為替換算損益の悪化があるものの横ばい

欧州

- 為替換算損益の悪化や大口事故の影響等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア(含む中東)

- リザーブ取崩や前年同期の大口事故の反動を主因として増益

再保険

- 一時的要素によるリザーブ積増や為替換算損益の悪化を主因として減益

生保

- 前年同期のタイにおける金利変動の影響の反動を主因として減益

海外保険事業③：2017年度 第1四半期実績(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年3月末	17年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.6円	112.1円			
フィラデルフィア	786	813	27	4%	4%
デルファイ	660	693	32	5%	5%
TMHCC	828	854	26	3%	4%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2016年度 第1四半期 実績	2017年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年3月末	17年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.6円	112.1円			
フィラデルフィア	106	77	▲28	▲27%	▲27%
デルファイ	20	103	82	400%	403%
TMHCC	103	102	▲0	▲1%	▲0%

* 円換算時の為替の影響を控除

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com
URL: <http://www.tokiomarinehd.com>
Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

